地域企業・産業資料デジタルアーカイブについて

（1） このデジタルアーカイブは、東京大学経済学図書館が所蔵する地域企業・産業資料のうち、印刷物および近代の文書類について順次デジタル化をすすめているものです。

（2） このデジタルアーカイブの利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（3） 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（4） 画像は白黒です。画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化や、ノド部分の状態によっては、原本の文字が全て写っていないものがあります。これらについては資料の原形を保ちつつ、出来る限りの範囲で撮影したものとして了解下さい。写りの悪い資料については、東京大学経済学部資料室にて、所定の手続きにより原本の閲覧をお願いします。

（5） 本アーカイブに関する質問等については、東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

（6） 本デジタルアーカイブの一部は、独立行政法人日本学術振興会平成 27 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）課題番号 15HP8021 の交付を受けて作成しています。

0000 0277

秘

昭和十四年五月

昭和十三年本邦鐵鋼業概況

日本製鐵株式會社

東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

0000 0278

注意　本表の數字は當局の注意により、一般に漏洩せざる樣特に御注意煩はし度

監理部調査課

昭和十三年本邦鐵鋼業概況

日本製鐵株式會社

目次

一、概　說
二、生産及需給
三、市　價
四、統制機構

一、概　說

昭和十三年に於ける日本經濟は、十二年下期に於ける慌しかつた應急的戰時經濟への轉換による臨時措置より更に一歩を進めて、完全に近い本格的なる戰時經濟體制へ移行した。日支事變の持續は我國財政の急激なる膨脹となつて顯はれ、昭和十三年度豫算は一般、特別兩會計を合せたる豫算純計約六十一億圓、これに對支軍事費である臨時軍事費特別會計分約四十九億圓があり之等を加ふれば百十億圓に達し、事變目的遂行規模の尨大さが觀取せらるゝのである。殊にこの豫算の相當部分が軍需工業を中軸とせる本邦重工業發展の源泉となつて居る譯である。政府は聖戰を飽く迄遂行する立場と長期建設の兩面を盛つたこの國策の線に總てを統合する爲め諸法令を公布して、只管經濟統制機構の擴充を圖り、或ひは自治的統制團體の擴充及其の新結成の促進を助長し、全面的に經濟統制の强化、伸展に努めた結果全產業は戰時經濟統制に勢揃ひする事になつた。

東京大学経済学図書館所蔵　野本氏旧蔵日本製鉄関係資料　5507686573

0000 0279

殊にその樞軸を爲す我國鐵鋼業は、その統制機構に於ては政府と協力率先して完璧を期したと共に、生産力擴充に關しては更に增大せるこれ等軍需よりの要請に基く素材生産の重要義務を果すべく、全能力を擧げて努めた爲め、前年より相當の增産を告げた。然し建設中の增産設備の進行については、事變目的を第一義的に克服せねばならぬ實情にあり、運輸方面の餘力不足傾向と、原料手當等の不敏活、國際貸借上よりする擴充開發に必要なる物資器材の入手難等に立至つた爲め、緊急肝要なる增産豫定は稍々妨げられた觀なしとしなかつたが、當日本製鐵の增産建設計畫の如きはこの難關を突破して銑鐵增産計畫は豫定以上に進捗したのである、十三年に於いては鐵鋼增産計畫の進行中に在るので、その實産高は能力の增加せる割合には殖えてゐない。然し鐵鋼業に於て未曾有の進展を見せたものは、この生産力擴充の外に時局下に於て配給、消費の諸統制が、他の如何なる產業部門よりも完備した事と、鐵鋼價格が前年以來の統制價格を維持し、政府の低物價政策の重要なる基軸としての役割を果して居ると言ふ點にあると思はれる。

昭和十三年に於ける鐵鋼生產並その輸出入、市價及配給機構の變遷等概略を示せば次の通りである。

二、生産及需給

昭和十三年中我國鐵鋼材の生產高並輸出入高について之れを觀れば、その生產高は前年に引續き增加して居る。即ち昨十二年に比べ銑鐵は約三十二萬瓲增加して二百八十五萬二千瓲となつたが、その輸入高は前年より却つて約十四萬瓲を減じて八十六萬三千瓲で生產、輸入の合計三百七十一萬五千瓲となり結局銑鐵の供給高は前年より約十八萬瓲の增加となつた。而も時局下銑鐵の尨大なる需要はこの供給高を遙かに越えて前年同樣不足を告げた。

次に鋼塊生產高について見るに前年より六十萬瓲を增して六百五十萬七千瓲となり、フランスに代つて世界第五位となつたのである。

次に鋼材生產高は五百五十四萬瓲であつて、十二年に比し約四十萬瓲を增加して居るが昭和十二年の十一年に對する增產高五十五萬瓲に比すれば年增產高は十五萬瓲を減じて居る。又日本製鐵が社外各社へ供給した半製品は二十三萬二千瓲である。

更に鋼材の輸出入について見るに輸入高は製品二十一萬九千瓲、半製品三十萬三千瓲計五十二萬二千瓲であるが、之を十二年に比すれば製品約五十一萬瓲、半製品十一萬四千瓲の減少である。輸出高は鋼材四十一萬三千瓲、半製品四千瓲計四十一萬七千瓲で、十二年に比すれば鋼材六千瓲、半製品一萬七千瓲を夫々減少し結局計二萬三千瓲の減少とつた。軍需其他に多量の鐵鋼材を要するにも拘らず、斯くも鋼材輸入が減退を告げた事は、事變下國際收支の不均衡を能ふ丈調整する爲めであり、又輸出が十二年同樣前々年の活況に比べ萎縮せるは國內需要の緊迫せる實情より之亦已むを得なかつた譯である。

今日本製鐵と社外製鐵各社別に十三年に於ける鐵鋼生產高を示せば次の通りである。

一表　昭和十三年本邦鐵鋼生產高（瓲）

	銑鐵		鋼塊（鑄鋼共）		鋼材	
	數量	%	數量	%	數量	%
日本製鐵	三、〇三一、三〇〇	八一	三、〇五一、三五二	四七	二、三三四、九二	四〇
社外製鐵會社計	四九九、九六九	一九	三、四五三、〇七二	五三	三、四七四、〇二〇	六〇
計	二、八五三、九六九	一〇〇	六、五〇四、二六〇	一〇〇	五、八〇九、九六九	一〇〇

東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

（イ）鋼材

昭和十三年に於ける本邦鋼材の需要高は前段概說せる通りであるが更に之を日鐵、社外各社の立場からの品種別と本邦に於ける地域別に前年と對比して詳述すれば二、三表の通りである。

二表　昭和十二年 昭和十三年　本邦鋼材内地朝鮮臺灣別生產輸出入及需要高（瓲）

（割合は需要高を一〇〇とす）

		昭和十二年 數量	昭和十二年 割合	昭和十三年 數量	昭和十三年 割合	比較增減（△ハ減）
生產高 日鐵	内地	一、九七七、九四二	三六	二、一三〇、九八九	四〇	一五三、〇四七
	朝鮮	六六、三九七	一	九一、四九〇	二	二五、〇九三
	小計	二、〇四四、三三九	三七	二、二二二、四七九	四二	一七八、一四〇
生產高 社外	内地	三、一〇二、〇八〇	五七	三、三一七、四六〇	六二	二一五、三八〇
生產高	計	五、一四六、四一九	九四	五、五三九、九三九	一〇四	三九三、五二〇
日本製鐵ヨリ社外工場ニ鋼材壓延用トシテ販賣セシ鋼片及シートバー		三三〇、八九四		二三二、二六二		△九八、六三二
輸入高	内地	七二三、四〇二	一三	二一四、二二三	四	△五〇八、一七九
	朝鮮	四、九七五		四、一一五	—	△八六〇
	臺灣	五八三	—	一、〇六三	—	四八〇
	計	七二七、九六〇	一三	二一九、四〇一	四	△五〇八、五四九
合計（供給高）		五、八七四、三七九	一〇七	五、七五九、三五〇	一〇八	△一一五、〇二九
輸出高	内地	四〇三、四五一	七	三九八、七七四	八	△四、六七七
	朝鮮	一四、八三四	—	一三、九三五	—	△八九九
	臺灣	七	—	一九	—	一二
	計	四一八、二九二	七	四一二、七七八	八	△五、五六四
輸出超過高（△ハ入超高）		△三〇九、六六八	—	一九三、三一七	—	
差引（需要高）		五、四五六、〇八七	一〇〇	五、三四六、六三三	一〇〇	△一〇九、四六五
内地	移入高	九二、三六〇	一	一五三、八五六	三	六一、四九六
	移出高	三九三、五四七	七	四二九、二九〇	八	三五、七四三
朝鮮	移入高	二九六、八七七	五	三四三、五四〇	六	四六、六六三
	移出高	九二、三六〇	一	一二四、五六六	二	三二、二〇六
臺灣	移入高	九六、六七〇	二	八五、七五〇	二	△一〇、九二〇
	移出高	—	—	二九、二九〇	一	二九、二九〇
（參考）						
滿洲（生產高）		一八六、九九一	—	三三七、五二三	—	一五〇、五三二

（1）鋼材品種別需要高（三表參照）

全鋼材品種の約半を占むる棒鋼、形鋼、レール、線材を含む條鋼類生產は日鐵の方が優勢で百三十五萬九千八百瓲、社外各社計百二十二萬八千百瓲、計二百五十八萬七千九百瓲である。之れは全鋼材總計の約四割

東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

0000 0281

六分七厘に當つてゐる。尙前年に比すれば日鐵は五萬九百瓲を增したが社外各社計は十萬五千六百瓲を減少した爲め差引五萬四千七百瓲の減退となつた。

その主なる原因を品種別に檢討すれば棒鋼に於て日鐵が前年より五萬七千六百瓲を增産せるに反し、社外各社は三萬六千二百瓲を減産せる爲め結局約二萬一千四百瓲の增加であり、レール類に於ては日鐵六萬一千七百瓲、社外二千百瓲計六萬三千八百瓲の增産となつてゐるが他面形鋼に於てはその主なる用途が現在禁止されてゐる建築用材の爲め、非常時下前年より日鐵六萬一千四百瓲、社外二萬九百瓲を夫々減産、計八萬二千三百瓲の減退となり、線材亦社外各社計五萬七百瓲の激減と日鐵六千九百瓲の減産により計五萬七千六百瓲の減産となつた。即ち條鋼類は棒鋼、レール類の增産高が形鋼、線材の減産高に及ばなかつたと言ふ結果となつてゐる。尙その輸入高は二十三萬九千八百瓲を減じたので從つて供給高は二十九萬四千六百瓲の減となつたが輸出高は却つて三萬五千百瓲を增加した爲め條鋼類の國內需要は結局三十二萬九千七百瓲の激減を見せた。

全鋼材品種の約三割四分を占むる厚中板、薄板、ブリキ、珪素鋼板、を含む鋼板類の生産は日鐵約七十九萬二千二百瓲、社外百十二萬六千三百瓲、計百九十一萬八千五百瓲で之は却つて社外の方が優勢であるが前年に比較すれば日鐵十一萬二千百瓲、社外二萬八千九百瓲、計十四萬一千瓲の增加を示したが、輸入高は二十萬一千六百瓲減じたので、供給高は前年より六萬六百瓲の減退となつた。然るに輸出高は三萬六千三百瓲を減少したので、結局國內需要は百八十三萬六千瓲で二萬四千三百瓲の減少となつたのである。

鋼管については前年より約三千二百瓲を增し二十二萬七千四百瓲となつたが、輸入に於て三萬一千四百瓲を減じたので、その供給高は二萬八千三百瓲を減じて二十三萬六千七百瓲となつた。又輸出高は三千三百五

十瓲を增加したので國內需要は三萬一千六百瓲を減じて十九萬百瓲となつた。

帶鋼については日鐵一萬五千百五十瓲、社外六萬三千二百餘瓲、計七萬八千四百瓲の生産であるが前年に比すれば日鐵一千八百瓲、社外約三千瓲、計四千八百瓲の增加である、輸入高は三萬五千六百五十瓲を減じた結果その供給高は約二萬八千六百瓲を減じて八萬六千三百六十瓲となつた。その中輸出が四千七百餘瓲あつたので國內需要はそれ丈縮少せられた譯である。

銑鑄鋼品については日鐵四萬一千瓲、社外三十萬六千六百瓲で社外が斷然優位を占め計三十四萬七千五百瓲の生産高となつた。之れを前年に比ぶれば日鐵一萬二千三百六十瓲を增産したが社外の增産は八萬四千瓲となり計九萬六千瓲の增産となつたのである。

輸出高は從前よりなく、その輸入も本年はなかつたので結局供給即ち需要高は九萬五千七百瓲の增加で三十四萬七千五百瓲となつた。

特殊鋼々材については前年より日鐵生産は三百八十瓲微減の約二千瓲となつたが社外各社の生産は躍進的で十七萬五千二百瓲を激增し二十八萬二千百瓲となつた。

尙その輸入は二萬四千七百瓲と前年より約二千九百瓲を增加して居るので、供給高は三十萬八千七百瓲となるに至つた。結局前年より約十七萬七千八百瓲の增産となつて居る。之は明らかに事變に基く、この種軍需工業素材の急需を物語るものである。

半製品については日鐵の生産は社外へ販賣向の分としてのみを計上してゐるが、結局之れも亦日鐵自體が鋼材增産の必然に迫られて居る關係上前年より九萬八千六百瓲を減じて二十三萬二千二百瓲となつた。又その輸入は十一萬三千五百瓲を減少、三十萬三千二百瓲となつたのでその供給高は五十三萬五千四百瓲となり、

東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

0000 0282

別需給高調（單位 瓲）

和 12 年 輸入高	供給高		輸出高	需要高	昭和12年對13年比較増減（△印ハ減） 生産高 日鐵	社外	計	輸入高	供給高		輸出高	需要高
727,960	5,874,379		418,292	5,456,087	178,140	215,380	393,520	△ 508,548	△ 115,029		△ 5,564	△ 109,465
98,281	1,299,031		68,333	1,230,698	57,587	△ 36,209	21,378	△ 77,260	△ 55,889		53,627	△ 109,516
36,976	813,018		10,678	802,340	△ 61,456	△ 20,887	△ 82,343	△ 29,869	△ 112,212		2,709	△ 114,921
164,698	382,331		15,465	367,866	61,745	2,097	63,842	△ 83,764	△ 19,922		16,431	△ 36,353
70,135	517,385		99,008	418,377	△ 6,943	△ 50,683	△ 57,626	△ 48,964	△ 106,590		△ 37,628	△ 68,962
370,090	3,012,765		193,484	2,819,281	50,933	△ 105,682	△ 54,749	△ 239,864	△ 294,613		35,139	△ 329,752
158,218	1,280,965		82,738	1,198,227	107,508	127,013	234,521	△ 133,221	101,300		△ 37,904	139,204
6,911	449,325		72,194	377,131	△ 2,095	△ 115,135	△ 117,230	△ 6,604	△ 123,834		2,340	△ 126,174
77,773	244,133		11,067	233,066	1,085	8,632	9,717	△ 56,105	△ 46,388		△ 788	△ 45,600
5,909	51,917		—	51,917	5,597	8,374	13,971	△ 5,711	8,260		—	8,260
248,811	2,026,340		165,999	1,860,341	112,095	28,884	140,979	△ 201,641	△ 60,662		△ 36,352	△ 24,310
40,727	264,983		43,245	221,738	—	3,164	3,164	△ 31,440	△ 28,276		3,347	△ 31,623
43,641	117,200		4,947	112,253	1,816	2,996	4,812	△ 35,657	△ 30,845		△ 220	△ 30,625
2,219	70,210		10,617	59,593	1,314	26,805	28,119	△ 2,186	25,933		△ 7,478	△ 33,411
705,488	5,491,498		418,292	5,073,206	166,158	△ 43,833	122,325	△ 510,788	△ 388,463		△ 5,564	△ 382,899
657	251,863		—	251,863	12,364	83,974	96,338	△ 657	95,681		—	95,681
706,145	5,743,361		418,292	5,325,069	178,522	40,141	218,663	△ 511,445	△ 292,782		△ 5,564	△ 287,218
21,815	131,018		—	131,018	△ 382	175,239	174,857	2,896	177,753		—	177,753
416,701	747,595		21,632	725,963	△ 98,632	—	△ 98,632	△ 113,516	△ 212,148		△ 17,299	△ 194,849

前年より二十一萬二千瓲の縮減となつた。その輸出高も亦四千三百瓲と前年の約五分の一に低下したが、結局十九萬四千八百瓲だけ客觀的狀勢に因由して強制的にその需要は縮少せられざるを得なかつた實情である。（三表及一、二、三圖參照）

（ロ）鋼塊

昭和十三年に於ける鋼塊生産高は生産力擴充の結果前述の通り六百萬瓲臺を遙かに抜き、フランスに代つて世界第五位を占め六百五十萬七千瓲となつたが、その内譯を見るに日本製鐵は三百五萬五千瓲で四割七分を、社外各社計三百四十五萬二千瓲で五割三分の生産率を示して居る。之れを前年と比較すれば左表の通りである。

四表 本邦鋼塊（鑄鋼共）生産高（千瓲）

	昭和十三年	割合	昭和十二年	割合
日本製鐵	三、〇五五	四七%	二、八八八	四九%
社外各社計	三、四五二	五三%	三、〇一六	五一%
合計	六、五〇七	一〇〇%	五、九〇四	一〇〇%

本邦鋼塊生産量の素晴しき飛躍振りは明かに我國製鋼業の發展歩調の速やかなるかを物語るものであるが昨年よりその能力增加は百萬瓲を遙に越えて居る。十三年に於ける産額は五表の如く昭和六年の産額に比較すれば約三倍半又昭和八年に比すれば二倍の大增産となつて居るのである。

東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

0000 0283

三表　昭和12年 昭和13年　本邦鋼材品種別需給高調　（單位 瓲）

	昭和13年 生産高 日鐵	昭和13年 生産高 社外	昭和13年 生産高 計	昭和13年 輸入高	昭和13年 供給高	昭和13年 輸出高	昭和13年 需要高	昭和12年 生産高 日鐵	昭和12年 生産高 社外	昭和12年 生産高 計	昭和12年 輸入高	昭和12年 供給高	昭和12年 輸出高	昭和12年 需要高	昭和12年對13年比較増減 生産高 日鐵	生産高 社外	生産高 計	輸入高	供給高	輸出高	需要高
鋼材總計（A+B）	2,222,479	3,317,460	5,539,939	219,411	5,759,350	412,728	5,346,622	2,044,339	3,102,080	5,146,419	727,960	5,874,379	418,292	5,456,087	178,140	215,380	393,520	△508,548	△115,029	△ 5,564	△109,465
(A) 普通鋼鋼材 壓延銅 棒鋼	553,685	668,443	1,222,128	21,014	1,243,142	121,960	1,121,182	496,098	704,652	1,200,750	98,281	1,299,031	68,333	1,230,698	57,587	△ 36,209	21,378	△ 77,260	△ 55,889	53,627	△109,516
壓延銅 條形鋼	426,921	266,778	693,699	7,107	700,806	13,387	687,419	488,377	287,665	776,042	36,976	813,018	10,678	802,340	△ 61,456	△ 20,887	△ 82,343	△ 29,869	△112,212	2,709	△114,921
壓延銅 レール類	280,378	2,097	282,475	80,934	363,409	31,896	331,513	218,633	—	218,633	164,698	383,331	15,465	367,866	61,745	2,097	63,842	△ 83,764	△ 19,922	16,431	△ 36,353
壓延銅 線材	98,841	290,780	389,624	21,171	410,795	61,380	349,415	105,787	341,463	447,250	70,135	517,385	99,008	418,377	△ 6,943	△ 50,683	△ 57,626	△ 48,964	△106,590	△ 37,628	△ 68,962
壓延銅 小計	1,359,828	1,228,098	2,587,926	130,226	2,718,152	228,623	2,489,529	1,308,895	1,333,780	2,642,675	370,090	3,012,765	193,484	2,819,281	50,933	△105,682	△ 54,749	△239,864	△294,613	35,139	△329,752
延銅 厚中板	624,589	732,679	1,357,268	24,997	1,382,265	44,834	1,337,431	517,081	605,666	1,122,747	158,218	1,280,965	82,738	1,198,227	107,508	127,013	234,521	△133,221	101,300	△ 37,904	139,204
延銅 薄板	19,246	305,938	325,184	307	325,491	74,534	250,957	21,341	421,073	442,414	6,911	449,325	72,194	377,131	△ 2,095	△115,135	△117,230	△ 6,604	△123,834	2,340	△126,174
延銅 ブリキ	110,131	65,946	176,077	21,668	197,745	10,279	187,466	109,046	57,314	166,360	77,773	244,133	11,067	233,066	1,085	8,632	9,717	△ 56,105	△ 46,388	△ 788	△ 45,600
延銅 硅素鋼板	38,208	21,771	59,979	198	60,177	—	60,177	32,611	13,397	46,008	5,909	51,917	—	51,917	5,597	8,374	13,971	△ 5,711	8,260	—	8,260
延銅 小計	792,174	1,126,334	1,918,508	47,170	1,965,678	129,647	1,836,031	680,079	1,097,450	1,777,529	248,811	2,026,340	165,999	1,860,341	112,095	28,884	140,979	△201,641	△ 60,662	△ 36,352	△ 24,310
銅管	—	227,420	227,420	9,287	236,707	46,592	190,115	—	224,256	224,256	40,727	264,983	43,245	221,738	—	3,164	3,164	△ 31,440	△ 28,276	3,347	△ 31,623
帶鋼	15,148	63,223	78,371	7,984	86,355	4,727	81,628	13,332	60,227	73,559	43,641	117,200	4,947	112,253	1,816	2,996	4,812	△ 35,657	△ 30,845	△ 220	△ 30,625
其他	12,420	83,690	96,110	33	96,143	3,139	93,004	11,106	56,885	67,991	2,219	70,210	10,617	59,593	1,314	26,805	28,119	△ 2,186	25,933	△ 7,478	△ 33,411
計	2,179,570	2,728,765	4,908,335	194,700	5,103,035	412,728	4,690,307	2,013,412	2,772,598	4,786,010	705,468	5,491,498	418,292	5,073,206	166,158	△ 43,833	122,325	△510,788	△388,463	△ 5,564	△382,899
鍛鑄鋼品	40,944	306,600	347,544	—	347,544	—	347,544	28,580	222,626	251,206	657	251,863	—	251,863	12,364	83,974	96,338	△ 657	95,681	—	95,681
合計	2,220,514	3,035,365	5,255,879	194,700	5,450,579	412,728	5,037,851	2,041,992	2,995,224	5,037,216	706,145	5,743,361	418,292	5,325,069	178,522	40,141	218,663	△511,445	△292,782	△ 5,564	△287,218
(B) 特殊鋼鋼材	1,965	282,095	284,060	24,711	308,771	—	308,771	2,347	106,856	109,203	21,815	131,018	—	131,018	△ 382	175,239	174,857	2,896	177,753	—	177,753
半製品（銅片 シートバー）	232,262	—	232,262	303,185	535,447	4,333	531,114	330,894	—	330,894	416,701	747,595	21,632	725,963	△ 98,632	—	△ 98,632	△113,516	△212,148	△ 17,299	△194,849

備考　亜鉛鍍板ノ輸出數字ハ厚中板中ニ含マル

東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

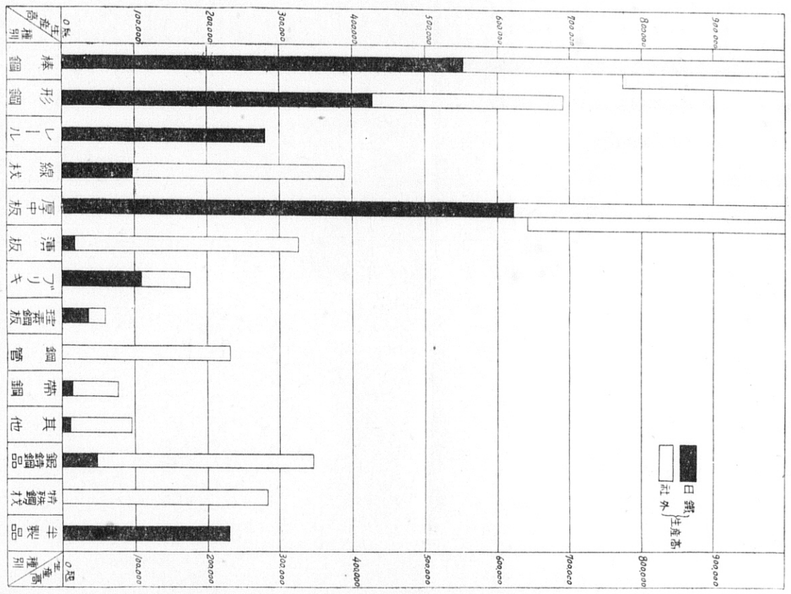
第四表　本邦鋼材品種別生産及輸入別供給高調　（単位瓲）

	昭和八年 生産 日鐵	昭和八年 生産 社外	昭和八年 生産 計	昭和八年 輸入	昭和八年 合計	昭和九年概算 生産 日鐵	昭和九年概算 生産 社外	昭和九年概算 生産 計	昭和九年概算 輸入	昭和九年概算 合計	比較増減（△） 生産 日鐵	比較増減（△） 生産 社外	比較増減（△） 生産 計	比較増減（△） 輸入	比較増減（△） 合計
普通鋼鋼材 壓延鋼材 條鋼 棒鋼	二九〇、六〇一	四八三、二三八	七七三、八三九	四一、七〇〇	八一五、五三九	二七五、三〇〇	四九四、七〇〇	七七〇、〇〇〇	三五、三〇〇	八〇五、三〇〇	△一五、三〇一	一一、四七二	△三、八三九	△六、四〇〇	△一〇、二三九
形鋼	二二五、八六四	一〇五、五七五	三三一、四三九	三八、八三六	三七〇、二七五	二七八、二〇〇	一六八、六〇〇	四四六、八〇〇	二八、八〇〇	四七五、六〇〇	五二、三三六	六三、〇二五	一一五、三六一	△一〇、〇三六	一〇五、三二五
軌條類	二七一、九八二	—	二七一、九八二	四、六七六	二七六、六五八	三七〇、七〇〇	—	三七〇、七〇〇	七、五〇〇	三七八、二〇〇	九八、七一八	—	九八、七一八	二、八二四	一〇一、五四二
小線材	一〇九、三五〇	一七五、六六三	二八五、〇一三	三八、七九四	三二三、八〇七	一一三、一〇〇	二三五、二〇〇	三四八、三〇〇	三二、四〇〇	三八〇、七〇〇	三、七五〇	五九、五三七	六三、二八七	△六、三九四	五六、八九三
計	八九七、七九七	七六四、四七六	一、六六二、二七三	一二四、〇〇六	一、七八六、二七九	一、〇三七、三〇〇	八九八、五〇〇	一、九三五、八〇〇	一〇四、〇〇〇	二、〇三九、八〇〇	一三九、五〇三	一三四、〇二四	二七三、五三七	△二〇、〇〇六	二五三、五三一
鋼板 厚中板	二〇三、七三一	二七一、九九一	四七五、七二二	八五、九〇六	五六一、六二八	二八八、九〇〇	三三六、七〇〇	六二五、六〇〇	六六、一〇〇	六九一、七〇〇	八五、一六九	六四、七〇九	一四九、八七八	△一九、八〇六	一三〇、〇七二
薄板	二三、六九二	二四七、七二四	二七一、四一六	二、三二九	二七三、七四五	二五、八〇〇	二六九、〇〇〇	二九四、八〇〇	二、一〇〇	二九六、九〇〇	二、一〇八	二一、二七六	二三、三八四	△二二九	二三、一五五
錻力板	三五、九八九	—	三五、九八九	八二、二七六	一一八、二六五	五五、二〇〇	五、九〇〇	六一、一〇〇	九〇、四〇〇	一五一、五〇〇	一九、二一一	五、九〇〇	二五、一一一	八、一二四	三三、二三五
小計	二六三、四一二	五一九、七一五	七八三、一二七	一七〇、五一一	九五三、六三八	三六九、九〇〇	六一一、六〇〇	九八一、五〇〇	一五八、六〇〇	一、一四〇、一〇〇	一〇六、四八八	九一、八八五	一九八、三七三	△一一、九一一	一八六、四六二
鋼管	—	一一七、二八七	一一七、二八七	九、三四九	一二六、六三六	—	一三七、一〇〇	一三七、一〇〇	一四、八〇〇	一五一、九〇〇	—	一九、八一三	一九、八一三	五、四五一	二五、二六四
帯鋼其他	二五、四〇七	二七、七〇三	五三、一一〇	九二、二九八	一四五、四〇八	七、三〇〇	三三、九〇〇	四一、二〇〇	八七、九〇〇	一二九、一〇〇	△一八、一〇七	六、一九七	△一一、九一〇	△四、三九八	△一六、三〇八
計	一、一八六、六一六	一、四二九、一七一	二、六一五、七八七	三九六、一六四	三、〇一一、九五一	一、四一四、五〇〇	一、六八一、一〇〇	三、〇九五、六〇〇	三六五、三〇〇	三、四六〇、九〇〇	二二七、八八四	二五一、九二九	四七九、八一三	△三〇、八六四	四四八、九四九
鍛鋼鋳鋼品	一二、九四〇	一一一、八一三	一二四、七五三	—	一二四、七五三	一六、五〇〇	一二九、七〇〇	一四六、二〇〇	—	一四六、二〇〇	三、五六〇	一七、八八八	二一、四四八	—	二一、四四八
合計	一、一九九、五五六	一、五四〇、九八三	二、七四〇、五三九	三九六、一六四	三、一三六、七〇三	一、四三一、〇〇〇	一、八一〇、八〇〇	三、二四一、八〇〇	三六五、三〇〇	三、六〇七、一〇〇	二三一、四四四	二六九、八一七	五〇一、二六一	△三〇、八六四	四七〇、三九七
合金鋼鋼材	一六、一〇八	三三、三四〇	四九、四四八	七、〇五八	五六、五〇六	一八、五〇〇	三六、〇〇〇	五四、五〇〇	九、〇〇〇	六三、五〇〇	二、三九二	二、六六〇	五、〇五一	一、九四二	六、九九四
総計	一、二一五、六六四	一、五七四、三二三	二、七八九、九八七	四〇三、二二二	三、一九三、二〇九	一、四四九、五〇〇	一、八四六、八〇〇	三、二九六、三〇〇	三七四、三〇〇	三、六七〇、六〇〇	二三三、八三六	二七二、四七七	五〇六、三一三	△二八、九二三	四七七、三九一

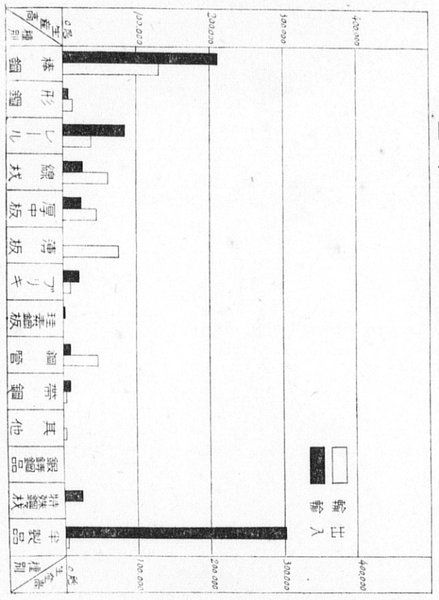
東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

0000 0285

一圖　本邦鋼材品種別日鐵對社外生産高



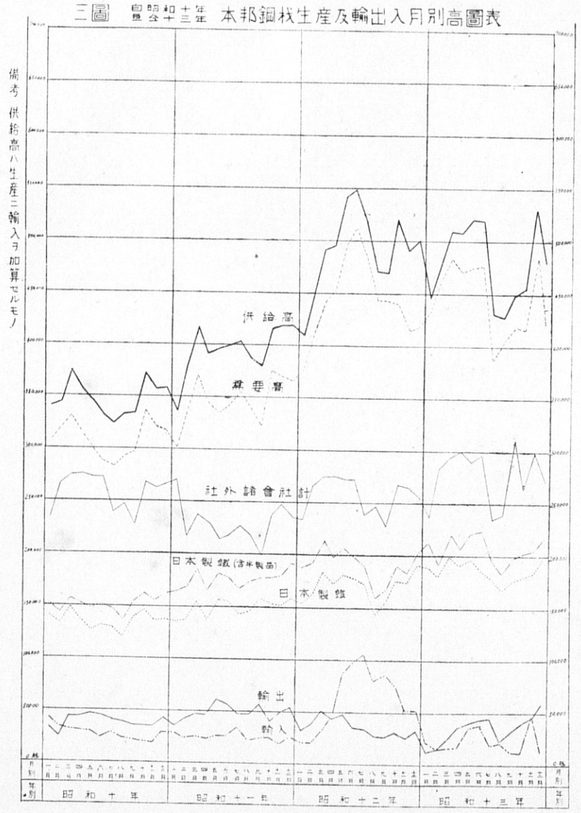
二圖　本邦鋼材品種別輸出入高



東京大学経済学図書館所蔵　野本氏旧蔵日本製鉄関係資料　5507686573

0000 0286

三圖　昭和十三年　本邦鋼材生産及輸出入月別高圖表



東京大学経済学図書館所蔵　野本氏旧蔵日本製鉄関係資料　5507686573

0000 0287

五表　昭和六年以降我國鋼塊産額（千噸）

昭和六年	一、八八三	昭和十年	四、八〇二
昭和七年	二、三九八	昭和十一年	五、三一〇
昭和八年	三、二〇三	昭和十二年	五、九〇四
昭和九年	三、九〇三	昭和十三年	六、五〇七

(ハ)　銑鐵及屑鐵

昭和十三年に於ける製鋼及鑄物の主要原料たる銑鐵の生産、輸入及製鋼原料たる屑鐵輸入を前年に對比すれば左表の通りである。

六表　本邦銑鐵及屑鋼需給高（噸）

		昭和十二年	割合		昭和十三年	割合
銑鐵	生産高	二、一五七、六二一	六一%		二、三〇二、三〇〇	六二%
	輸入高	三七六、八五二	一一%		五四九、九五九	一五%
	滿洲銑鐵	二、五三四、四七三	七二%		二、八五二、二五九	七七%
	其ノ他	二二〇、一九三	六%		二一三、三九二	六%
	計	七八二、二〇八	二二%		六四九、二六六	一七%
合計		一、〇〇二、四〇一	二八%		八六二、六五八	二三%
屑鋼輸入高		三、五三六、八七四	一〇〇%		三、七一四、九一七	一〇〇%
		二、四八四、五七八	—		一、三七四、六五九	—

東京大学経済学図書館所蔵　野本氏旧蔵日本製鉄関係資料　5507686573

0000 0288

鉄鋼生産を基礎とする鉄鋼一貫作業に關する増産計畫については、事變發生以前當日本製鐵が昭和九年創立されて以來の懸案で、夙にその具體的計畫を樹立し其間多少の修正は見たが既に日・滿・支綜合鐵鋼増産計畫の中に織り込まれ、その竣工せるものも數基に及び生産能力は着々増加しつゝあるが、十三年はその中途にあり、八十萬瓲以上の能力増加に比例して、その實産の増加率は餘り多くなつてゐない、生産高を前年に對比し供給高よりの割合を見れば十三年は日鐵一パーセント増で六割二分の二百三十萬二千三百瓲、社外は四パーセント増の五十四萬九千九百六十瓲、計二百八十五萬二千二百六十瓲で五パーセントの増加となつて居る。輸入高に於ては滿洲鉄は微減せるも、その割合は不變の六パーセントであつて、其他の外國鉄は五パーセントを減じて一割七分の割合となつたので、結局供給高は十七萬八千四十三瓲の増加となつた。製鋼高の飛躍に比べ鉄鐵の生産量はいかにも微増せるに過ぎないが、既にその能力は實際殖えてゐるのであるから、玆一兩年を經過する事によつて未曾有の増産が齎されるであらう。而も日本國内のものは日・滿・支鉄鐵増産計畫の一環であつて、滿洲支那に於ても全様増産につとめて居る現狀であり、東亞の製鐵業はその原料たる鐵鑛石、石炭の供給が同じ日本經濟圏内に確保され得る現狀となつた事については、近き將來の飛躍發展を約束づけられたものであると云へるであらう。

屑鋼の輸入については十三年は百三十七萬四千六百六十瓲で、之れを前年の巨大な輸入額に比すれば約百十一萬瓲の激減を辿つた。之れは主として鋼材輸入に於ける立場と全様國際貸借上の調整の結果であると云へるのである。

尚本邦主要製鐵會社工場を擧げれば左表の通りである。

七表　本邦主要製鐵會社工場一覽表

（本表は昭和十三年中鉄鐵、銅塊又は銅材の内何れか三萬瓲以上の生産を爲せる工場のみを掲ぐ）

事業會社工場別	所在地	生産類別
八幡製鐵	八幡市	鉄鐵
輪西製鐵	室蘭市	鉄鐵
日本製鐵 釜石製鐵	釜石市	鉄鑛
日本製鐵 富士製鋼	川崎市	銅塊
日本製鐵 大阪製鐵	大阪市	銅塊
日本製鐵 兼二浦製鐵	朝鮮釜二浦	鉄鐵
日本製鋼（室蘭）	室蘭市	銅塊
日本特殊鋼	東京市	銅材
吾嬬製鋼	東京市	銅塊
宮製鋼	東京市	銅塊
日本特殊鋼管	東京市	銅塊
日本鋼管	川崎市	銅塊
鶴見製鐵	横濱市	鉄鐵
大同製鋼	名古屋市	銅塊
中山製鋼	大阪市	銅塊

東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

住友金屬	大阪市	銅塊	銅材
大和製鋼	大阪市	銅塊	銅材
大阪製鋼	大阪市	銅塊	銅材
富永銅業	尼ヶ崎市	銅塊	銅材
尼ヶ崎製鋼	兵庫縣大庄村	銅塊	銅材
大阪製鈑	兵庫縣大庄村	—	銅材
日本亞鉛鍍	兵庫縣大庄村	—	銅材
川崎造船製鈑	神戸市	銅塊	銅材
川崎造船製鋼	神戸市	銅塊	銅材
神戸製鋼	神戸市	銅塊	銅材
德山鐵鈑	山口縣大華村	—	銅材
東洋銅板	山口縣下松町	—	銅材
小倉製鋼	小倉市	銅塊	銅材
東海銅業	福岡縣若松市	—	銅材
長崎製鋼	長崎市	銅塊	銅材
滿洲國	鞍山	鐵	—
昭和製鋼所	本溪湖	鐵	—
本溪湖	本溪湖	鐵	—
鞍山鋼	鞍山	鐵	銅材

三、市　價

軍需を圓滑にする爲めの基本的條件としては、第一に生産力の擴充であるが、之れと同じ重要性を有つ必要條件は低物價政策の徹底でなければならない。而も鐵鋼價格の適正なる維持は事變目的遂行の主要課題であつて低物價政策の基幹であると云ふも過言ではない。そこで政府は既に前年（十二年）自治的統制機關に命じて鐵鋼市價の調整を圖つた結果、既に本邦に於ける自由鐵鋼市場と云ふものは姿を消す態勢となり、統制價格の儘十三年に入つたのである。

十三年に入つてからは依然統制價格によつて鐵價は維持せられて來たが、愈々七月一日鐵鋼配給統制規則が公布せられ總べて配給割當證明書によつてのみ、その取引が可能であると云ふ劃期的統制の實態を伴つた結果として、鐵鋼統制協議會の方針を反映せる日本鋼材聯合會の鐵價政策の徹底が期し得らるゝ事となつて名實共に公定相場通りの釘付狀態となつてしまつたのである。

即ち左の八、九表の鋼板、丸鋼の市價を參照せらるればこの事實が一層明かになる事と思はれる。

東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

八　表　丸鋼（25粍）ベース物（圓）

		一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	平均
昭和十一年	建値	80	82	92	92	92	92	92	92	92	93	105	138	95
	卸賣	80	85	90	93	91	92	93	93	93	97	104	145	96
	輸入	118	117	117	116	119	116	116	117	116	116	118	163	121
昭和十二年	建値	160	160	180	195	195	195	195	195	195	195	195	165	188
	卸賣	204	184	200	238	209	204	181	335	232	250	219	224	213
	輸入	203	200	236	222	222	208	210	207	207	206	208	196	210
昭和十三年	建値	185	185	185	185	185	185	185	185	185	185	185	175	184
	卸賣	223	215	208	210	223	236	201	195	195	196	199	199	209
	輸入	183	161	159	188	155	155	155	155	155	153	153	153	161

九　表　鋼　板（3.2粍）（圓）

		一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	平均
昭和十一年	建値	100	102	105	108	108	108	108	108	110	112	116	132	110
	卸賣	102	105	117	110	108	112	113	114	118	122	132	198	121
	輸入	125	120	116	116	113	117	118	153	152	157	156	176	135
昭和十二年	建値	200	190	190	210	230	230	230	230	230	235	235	235	229
	卸賣	252	233	275	343	267	243	285	298	289	271	303	310	281
	輸入	201	204	262	247	256	255	251	244	236	236	234	221	240
昭和十三年	建値	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	245	227
	卸賣	310	300	300	300	357	354	243	237	237	238	241	241	280
	輸入	209	183	200	183	171	171	171	171	171	177	177	177	180

東京大学経済学図書館所蔵　野本氏旧蔵日本製鉄関係資料　5507686573

0000 0291

四、統制機構

鐵鋼の生産、配給及消費の各部門に亙る統制の整備は戰時體制下にある我國として、國防上將又産業上緊急不可缺の實情にあり、政府は民間と協力して前年に引續き其の統制機關の整備に萬全を期して居るが、十三年に於ては概說に於て述べし如く、有機的なる統制機構の整備が一段と強化されたと云ふべく、然も尙その姿體は時局下の緊急處理上のものと併行して、我國鐵鋼業發展上の必然的機關として、時々機構上の編成替又は新機構の誕生によつて絶えず進展して居るのである。

(一) 鐵鋼統制中央機關

鐵鋼需給全計畫の綜合的決定を司る鐵鋼統制の中央機關たる「鐵鋼統制協議會」は、十二年末の臨時物價對策委員會の答申に基き、商工省及企畫院を中心として商工省內に各省關係官、製鐵業者及その統制團體、並消費者各部門代表の人的構成により十三年二月設置され、直ちに需給全計畫の大綱を決定し各部門に依る自治的統制機關を動員してその實施を圖つて居る。

(二) 普通鋼材及半製品統制機關

普通鋼材の生産配給統制機關たる日本鋼材聯合會は、鐵鋼統制協議會の指令に基きその統轄下にある各種組合及之に屬する指定販賣人及指定問屋、特約店等に對する販賣統制の方針を決定する外、鋼塊、鋼材の生産及輸出等に關する一般的事項及價格政策等を決定する中樞機關である。その統轄下にあるものは現在、棒鋼、形鋼、鋼板、線材、帶鋼、鋼管、薄板、ブリキ半製品の九品種共販組合及生産カルテルたる鋼塊組合である。

附記 前記自治的統制機關の鋼材各種共販は大體十二年秋設立を見たが、更にその機構を强化し、販賣統

制の實をより以上發揮する爲め、販賣會社設立の計畫あり、十三年末右九品種共販の中棒鋼、形鋼、鋼板、線材の四品種を網羅して設立される事となつてゐたが、愈々十四年四月十日、之等四品種を取扱ふ「日本鋼材販賣會社」(資本金三千萬圓)の創立を見た。

(三) 銑鐵統制機關

從來銑鐵の配給は日本製鐵株式會社と銑鐵共同販賣株式會社の二系統に分れこの二社の間に販賣價格、數量、輸入銑の分野協定等を行ひつゝあつたが、豫てより共の一元化が懸案となつて居り加ふるに時局下その歸結を痛切に要請せられたるに及び、日本製鐵株式會社と滿洲國の鐵鋼統制販賣機關たる日滿商事株式會社との間に一元的共同販賣機關設立の議が練られた結果、十三年七月一日銑鐵共販を解消して日滿の一元的統制機關として「日滿鐵鋼販賣株式會社」(資本金二百萬圓)の設立を見たのである。

(四) 屑鐵統制機關

製鋼原料たる屑鐵の配給統制の强化が緊急となつたので、近時內地屑については日本鐵屑統制株式會社(資本金二百萬圓)が設立せられ製鋼用伸鐵用屑鐵の一手買取及販賣を行ふ事になつた、他面輸入屑統制機關として屑鐵共同購買會(構成員三十一社)がありその輸入統制を行つて居る。斯くの如く內地屑鐵の統制を主眼として最近商工省內に「鐵屑配給統制協議會」が設立せられ、各需要者團體への供給割當、及全販賣價格の決定等を行ふ中央機關として誕生した。

(五) 鐵鋼消費統制機關

鐵鋼需要者に對する配給統制を實施する爲、鐵鋼配給統制規則(第二條)に依りその消費部門毎に統制團

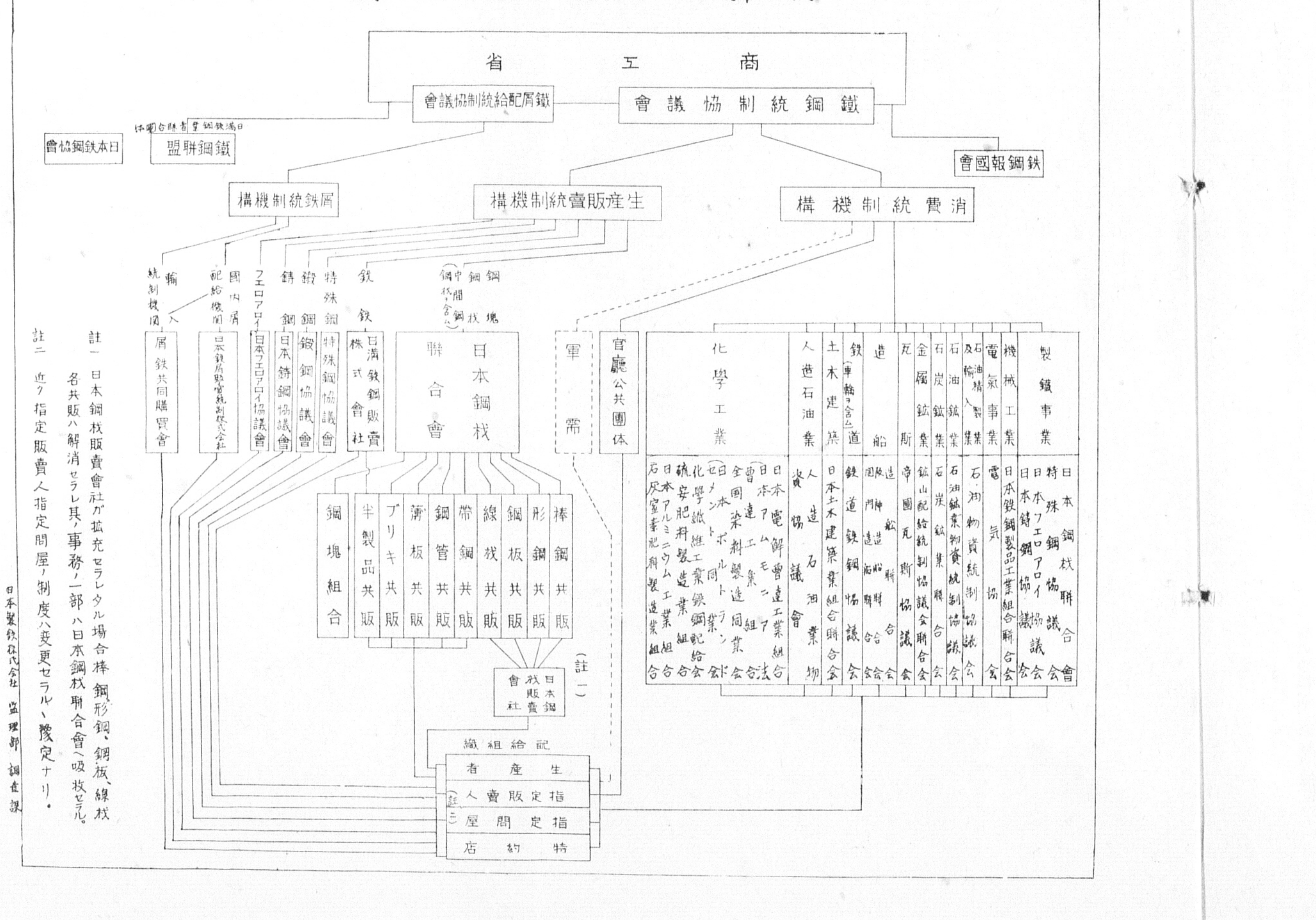
東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

0000 0292

體を指定し、當該消費部門の企業者は原則としてその統制團體へ加入する事になつてゐる。その統制團體は次の圖表の通り十數部門（製鐵事業以下化學工業）に分れ一部門に就き一統制團體なる場合又は數十に及ぶ場合があつて、その團體數は百數十に達し、その割當の基準は大體消費實績能力又は用途主義によつて決定せられてゐる。又その配給手續は全統制規則の規定通り切符制度になつて居る。

以上略述せる鐵鋼統制の諸相を圖示すれば左の通りである。

本邦鐵鋼統制機構圖



東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573